

# 下水道事業会計



令和7年度 丹波篠山市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度丹波篠山市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度丹波篠山市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収 入		
第1款	下水道事業収益	2,523,834千円	△ 2,938千円	2,520,896千円
第1項	営業収益	619,526千円	2千円	619,528千円
第2項	営業外収益	1,904,307千円	△ 2,940千円	1,901,367千円
		支 出		
第1款	下水道事業費用	2,527,489千円	△ 22,846千円	2,504,643千円
第1項	営業費用	2,290,566千円	△ 22,846千円	2,267,720千円

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	58,155千円	△ 899千円	57,256千円

(他会計からの補助金)

第4条 予算第9条中「1, 258, 294千円」を「1, 257, 346千円」に改める。

令和7年11月27日提出

丹波篠山市長 酒井 隆明

令和7年度 丹波篠山市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 収 益			2,523,834	△ 2,938	2,520,896	
	1 営業収益		619,526	2	619,528	
		2 他会計負担金	11,879	2	11,881	
	2 営業外収益		1,904,307	△ 2,940	1,901,367	
		2 他会計補助金	1,258,294	△ 948	1,257,346	
		4 消費税還付金	29,630	△ 1,992	27,638	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 費 用			2,527,489	△ 22,846	2,504,643	内消費税及び地方消費税 △ 1,992
	1 営業費用		2,290,566	△ 22,846	2,267,720	内消費税及び地方消費税 △ 1,992
		3 雨水管理費	13,667	30	13,697	
		4 汚泥共同 処 理 費	168,557	△ 21,900	146,657	
		5 総 係 費	66,709	△ 976	65,733	

補正予算給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	7 ( )		27,831	16,371	44,202	13,054	57,256
	資本勘定支弁職員	( )						
	合計	7 ( )		27,831	16,371	44,202	13,054	57,256
補正前	損益勘定支弁職員	7 ( )		28,269	16,633	44,902	13,253	58,155
	資本勘定支弁職員	( )						
	合計	7 ( )		28,269	16,633	44,902	13,253	58,155
比較	損益勘定支弁職員	( )		△ 438	△ 262	△ 700	△ 199	△ 899
	資本勘定支弁職員	( )						
	合計	( )		△ 438	△ 262	△ 700	△ 199	△ 899

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補正後	658	450	6,373	5,229	1,880	546	581	294	360
	補正前	672	420	6,519	5,347	1,880	552	589	294	360
	比較	△ 14	30	△ 146	△ 118		△ 6	△ 8		

注：( )内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
補 正 後		損益勘定支弁職員		7 ( )		27,831	16,371	44,202	13,054	57,256
		資本勘定支弁職員		( )						
		合 計		7 ( )		27,831	16,371	44,202	13,054	57,256
補 正 前		損益勘定支弁職員		7 ( )		28,269	16,633	44,902	13,253	58,155
		資本勘定支弁職員		( )						
		合 計		7 ( )		28,269	16,633	44,902	13,253	58,155
比 較		損益勘定支弁職員		( )		△ 438	△ 262	△ 700	△ 199	△ 899
		資本勘定支弁職員		( )						
		合 計		( )		△ 438	△ 262	△ 700	△ 199	△ 899

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手 当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後	658	450	6,373	5,229	1,880	546	581	294	360
	補 正 前	672	420	6,519	5,347	1,880	552	589	294	360
	比 較	△ 14	30	△ 146	△ 118		△ 6	△ 8		

注：( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	( )						
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( )						
補 正 前	損益勘定支弁職員	( )						
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( )						
比 較	損益勘定支弁職員	( )						
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( )						

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手 当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後									
	補 正 前									
	比 較									

注：( ) 内は、短時間勤務職員につき外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 438	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 438	9月1日人事異動に伴う減	
職手 員当	△ 262	制度改定に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 262	9月1日人事異動に伴う減 △292 10月1日人事異動に伴う増 30	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和7年12月1日	平均給料月額 (円)	326,829	
	平均給与月額 (円)	379,317	
	平均年齢 (歳)	44.77	
令和7年9月1日	平均給料月額 (円)	335,971	
	平均給与月額 (円)	388,435	
	平均年齢 (歳)	46.15	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	
				1 級	2 級
高校卒	194,500		194,500	192,500	199,000
大学卒	220,000		220,000	216,600	227,700

(3) 級別職員数

区 分	行政職 (円)			技能労務職 (円)		
	級	職員数(人)	構成率(%)	級	職員数(人)	構成率(%)
令和7年12月1日現在	1級	2	28.5			
	2級					
	3級	2	28.6			
	4級	1	14.3			
	5級	1	14.3			
	6級	1	14.3			
	7級					
	計	7	100.0			
令和7年9月1日現在	1級	2	28.5			
	2級					
	3級	1	14.3			
	4級	2	28.6			
	5級	1	14.3			
	6級	1	14.3			
	7級					
	計	7	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐 主 幹	課 副 課 長	部 次 長

(4) 昇給

	区 分	合 計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	6	
		3号給 (人)			
比 率 (B/A) (%)	85.7	85.7			
補正前	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	6	
		3号給 (人)			
比 率 (B/A) (%)	85.7	85.7			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.300	2.300	4.60	
補 正 前	2.300	2.300	4.60	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 の 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	7 ( )
一般会計の制度 (支給率 (%))	2

注：( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
管理職手当	同 じ
時間外勤務手当	同 じ